

サ 第11款 繰入金

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	109,527,840,000 ^円	84,640,861,000 ^円	24,886,979,000 ^円
調 定 額	97,765,811,017	76,441,796,903	21,324,014,114
収 入 済 額	97,765,811,017	76,441,796,903	21,324,014,114
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 11,762,028,983	△ 8,199,064,097	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

シ 第12款 繰越金

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	39,474,628,750 ^円	42,508,101,638 ^円	△ 3,033,472,888 ^円
調 定 額	39,474,629,197	42,508,102,228	△ 3,033,473,031
収 入 済 額	39,474,629,197	42,508,102,228	△ 3,033,473,031
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	447	590	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ス 第13款 諸収入

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	28,802,712,329 ^円	35,036,896,521 ^円	△ 6,234,184,192 ^円
調 定 額	33,788,834,507	39,814,760,570	△ 6,025,926,063
収 入 済 額	× 374,456 29,800,122,535	× 517,392 35,936,400,433	× △ 142,936 △ 6,136,277,898
不 納 欠 損 額	144,626,065	141,867,037	2,759,028
収 入 未 済 額	3,844,460,363	3,737,010,492	107,449,871
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	997,410,206	899,503,912	—
調定額に対する 収入済額の割合	88.2%	90.3%	△ 2.1

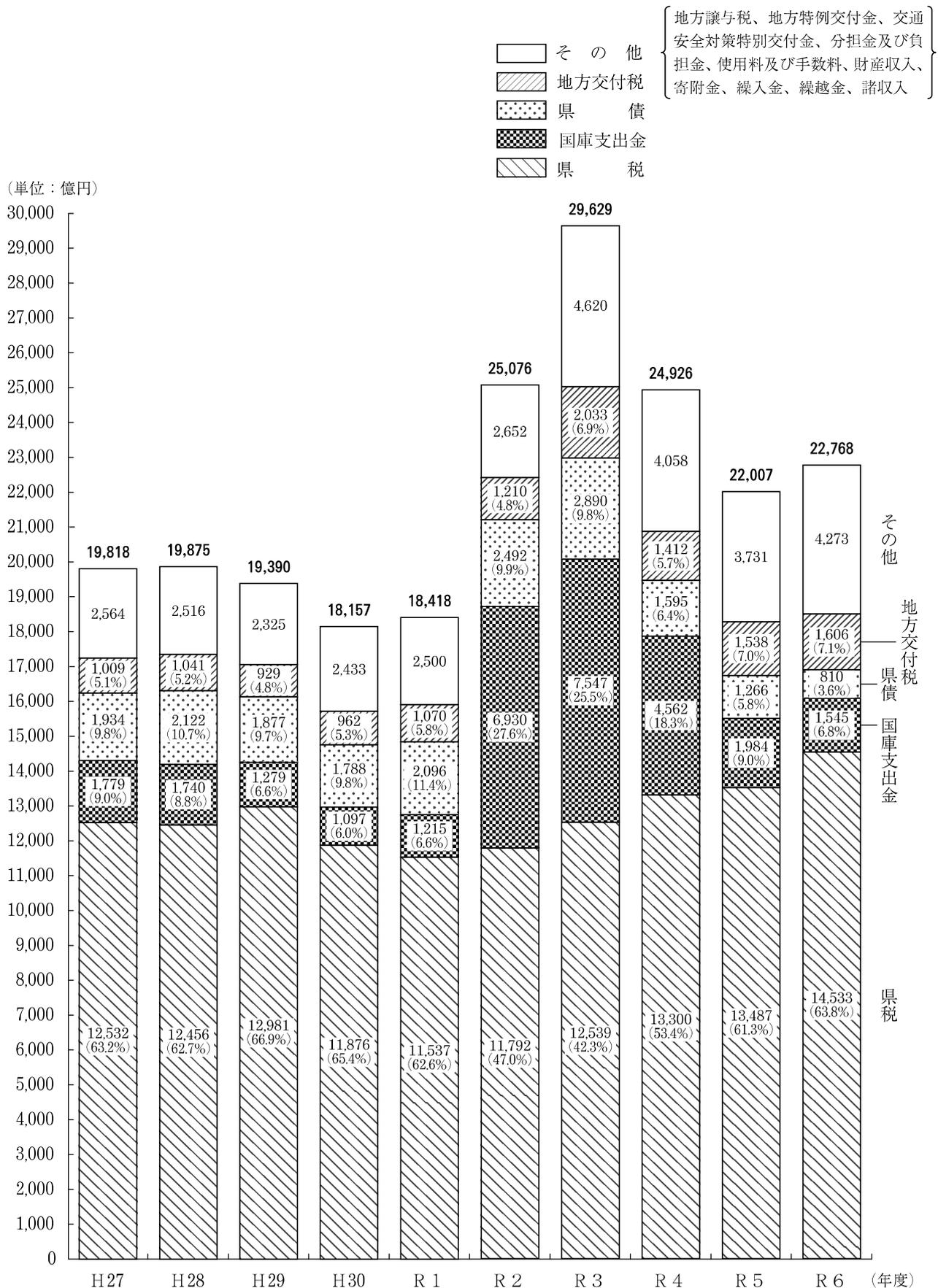
(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

セ 第14款 県 債

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
予 算 現 額	107,514,000,000 円	156,557,000,000 円	△ 49,043,000,000 円
調 定 額	81,016,000,000	126,642,000,000	△ 45,626,000,000
収 入 済 額	81,016,000,000	126,642,000,000	△ 45,626,000,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△)	△ 26,498,000,000	△ 29,915,000,000	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

〔参考〕 過去10年間の一般会計歳入決算の推移は、次図のとおりである。

第3図 歳入決算の推移



(注) 億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

(2) 歳 出

ア 第1款 議会費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	3,690,994,000 円	3,747,535,000 円	△ 56,541,000 円
支 出 済 額	3,549,222,745	3,632,343,695	△ 83,120,950
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	141,771,255	115,191,305	26,579,950
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	96.2%	96.9%	△ 0.7

イ 第2款 総務費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	546,314,574,920 円	498,462,520,411 円	47,852,054,509 円
支 出 済 額	532,570,486,619	491,761,796,584	40,808,690,035
翌 年 度 繰 越 額	6,611,887,260	3,128,765,920	3,483,121,340
不 用 額	7,132,201,041	3,571,957,907	3,560,243,134
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	97.5%	98.7%	△ 1.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	川崎県税事務所新築工事費等	8事業	1,300,844,160円
繰越明許費	LPGガス物価高騰対応費等	11事業	5,270,992,600円
事故繰越し	スポーツ施設整備費等	3事業	40,050,500円

ウ 第3款 環境費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	15,178,565,015 円	10,836,961,003 円	4,341,604,012 円
支 出 済 額	13,120,662,560	10,122,455,035	2,998,207,525
翌 年 度 繰 越 額	1,273,469,383	240,360,015	1,033,109,368
不 用 額	784,433,072	474,145,953	310,287,119
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	86.4%	93.4%	△ 7.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	脱炭素推進事業費等	6事業	1,273,469,383円
-------	-----------	-----	----------------

エ 第4款 民生費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	382,949,239,000 円	369,459,084,000 円	13,490,155,000 円
支 出 済 額	361,464,808,838	349,770,279,027	11,694,529,811
翌 年 度 繰 越 額	12,179,685,562	5,377,314,000	6,802,371,562
不 用 額	9,304,744,600	14,311,490,973	△ 5,006,746,373
予算現額に対する 支出済額の割合	94.4%	94.7%	△ 0.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費繰越	大和綾瀬地域児童相談所移転工事費	1事業	26,776,362 円
繰越明許費	職場環境整備等事業費補助等	13事業	12,152,909,200 円

オ 第5款 衛生費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	257,208,587,761 円	271,956,013,900 円	△ 14,747,426,139 円
支 出 済 額	244,803,643,100	254,010,127,575	△ 9,206,484,475
翌 年 度 繰 越 額	8,467,407,411	2,510,201,761	5,957,205,650
不 用 額	3,937,537,250	15,435,684,564	△ 11,498,147,314
予算現額に対する 支出済額の割合	95.2%	93.4%	1.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費繰越	平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事費	1事業	1,001,264,000 円
繰越明許費	職場環境整備等事業費等	5事業	7,374,982,553 円
事故繰越し	医師等確保対策費等	3事業	91,160,858 円

カ 第6款 労働費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	7,395,910,000 円	7,504,645,000 円	△ 108,735,000 円
支 出 済 額	6,732,023,210	6,699,642,214	32,380,996
翌 年 度 繰 越 額	52,900,000	85,267,000	△ 32,367,000
不 用 額	610,986,790	719,735,786	△ 108,748,996
予算現額に対する 支出済額の割合	91.0%	89.3%	1.7

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	大型等運転免許取得促進事業費	1事業	52,900,000 円
-------	----------------	-----	--------------

キ 第7款 農林水産業費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	21,437,723,727 円	21,852,541,054 円	△ 414,817,327 円
支 出 済 額	16,374,104,546	17,399,463,577	△ 1,025,359,031
翌 年 度 繰 越 額	4,163,025,567	3,753,162,727	409,862,840
不 用 額	900,593,614	699,914,750	200,678,864
予算現額に対する 支出済額の割合	76.4%	79.6%	△ 3.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	国際園芸博覧会出展事業費	1事業	4,000,000円
繰越明許費	県営漁港整備事業費等	26事業	3,915,375,567円
事故繰越し	県営かんがい排水事業費等	3事業	243,650,000円

ク 第8款 商工費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	25,031,420,302 円	41,302,803,000 円	△ 16,271,382,698 円
支 出 済 額	20,300,087,780	35,463,282,862	△ 15,163,195,082
翌 年 度 繰 越 額	2,937,205,304	3,818,440,302	△ 881,234,998
不 用 額	1,794,127,218	2,021,079,836	△ 226,952,618
予算現額に対する 支出済額の割合	81.1%	85.9%	△ 4.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	浦島合同庁舎（仮称）新築工事費等	2事業	216,379,304円
繰越明許費	貨物運送事業者物価高騰対応費補助等	4事業	2,720,826,000円

ケ 第9款 土木費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	152,850,410,114 円	146,027,979,672 円	6,822,430,442 円
支 出 済 額	114,002,300,299	108,601,034,879	5,401,265,420
翌 年 度 繰 越 額	37,314,366,854	35,651,030,114	1,663,336,740
不 用 額	1,533,742,961	1,775,914,679	△ 242,171,718
予算現額に対する 支出済額の割合	74.6%	74.4%	0.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	河川改修事業費等	45事業	34,595,660,830円
事故繰越し	道路改良費等	17事業	2,718,706,024円

コ 第10款 警察費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	214,726,370,662 円	203,818,514,574 円	10,907,856,088 円
支 出 済 額	211,078,386,691	200,252,597,180	10,825,789,511
翌 年 度 繰 越 額	1,414,606,436	1,549,776,662	△ 135,170,226
不 用 額	2,233,377,535	2,016,140,732	217,236,803
予算現額に対する 支出済額の割合	98.3%	98.3%	0.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費	多摩警察署改修工事費	1事業	369,000,000円
繰越明許費	警察管理運営費等	3事業	201,529,000円
事故繰越し	電子計算組織運営費等	5事業	844,077,436円

サ 第11款 教育費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	418,921,431,635 円	397,177,406,463 円	21,744,025,172 円
支 出 済 額	404,937,171,578	383,973,320,620	20,963,850,958
翌 年 度 繰 越 額	4,448,695,939	4,868,169,635	△ 419,473,696
不 用 額	9,535,564,118	8,335,916,208	1,199,647,910
予算現額に対する 支出済額の割合	96.7%	96.7%	0.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費	向の岡工業高校整備工事費(第2期)等	21事業	1,950,903,421円
繰越明許費	教育施設環境整備費等	10事業	2,497,792,518円

シ 第12款 災害復旧費

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,009,479,300 円	1,109,452,302 円	△ 99,973,002 円
支 出 済 額	205,438,119	549,138,482	△ 343,700,363
翌 年 度 繰 越 額	745,387,391	41,254,300	704,133,091
不 用 額	58,653,790	519,059,520	△ 460,405,730
予算現額に対する 支出済額の割合	20.4%	49.5%	△ 29.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	現年災害復旧費等	2事業	745,387,391円
-------	----------	-----	--------------

ス 第13款 公 債 費

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	304,369,847,000 円	299,299,676,000 円	5,070,171,000 円
支 出 済 額	304,279,779,786	298,943,214,359	5,336,565,427
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	90,067,214	356,461,641	△ 266,394,427
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	*100.0%	99.9%	0.1

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

令和6年度末の満期一括償還に係る積立額を控除した一般会計県債借入現在高は、2,825,637,930,207円となっている。

セ 第14款 諸 支 出 金

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	27,520,000 円	503,000 円	27,017,000 円
支 出 済 額	24,296,684	48,509	24,248,175
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	3,223,316	454,491	2,768,825
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	88.3%	9.6%	78.7

ソ 第15款 予 備 費

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 額	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円	0 円
充 当 額	691,091,000	156,874,000	534,217,000
予 算 現 額	1,308,909,000	1,843,126,000	△ 534,217,000
不 用 額	1,308,909,000	1,843,126,000	△ 534,217,000
予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合	34.6%	7.8%	26.8

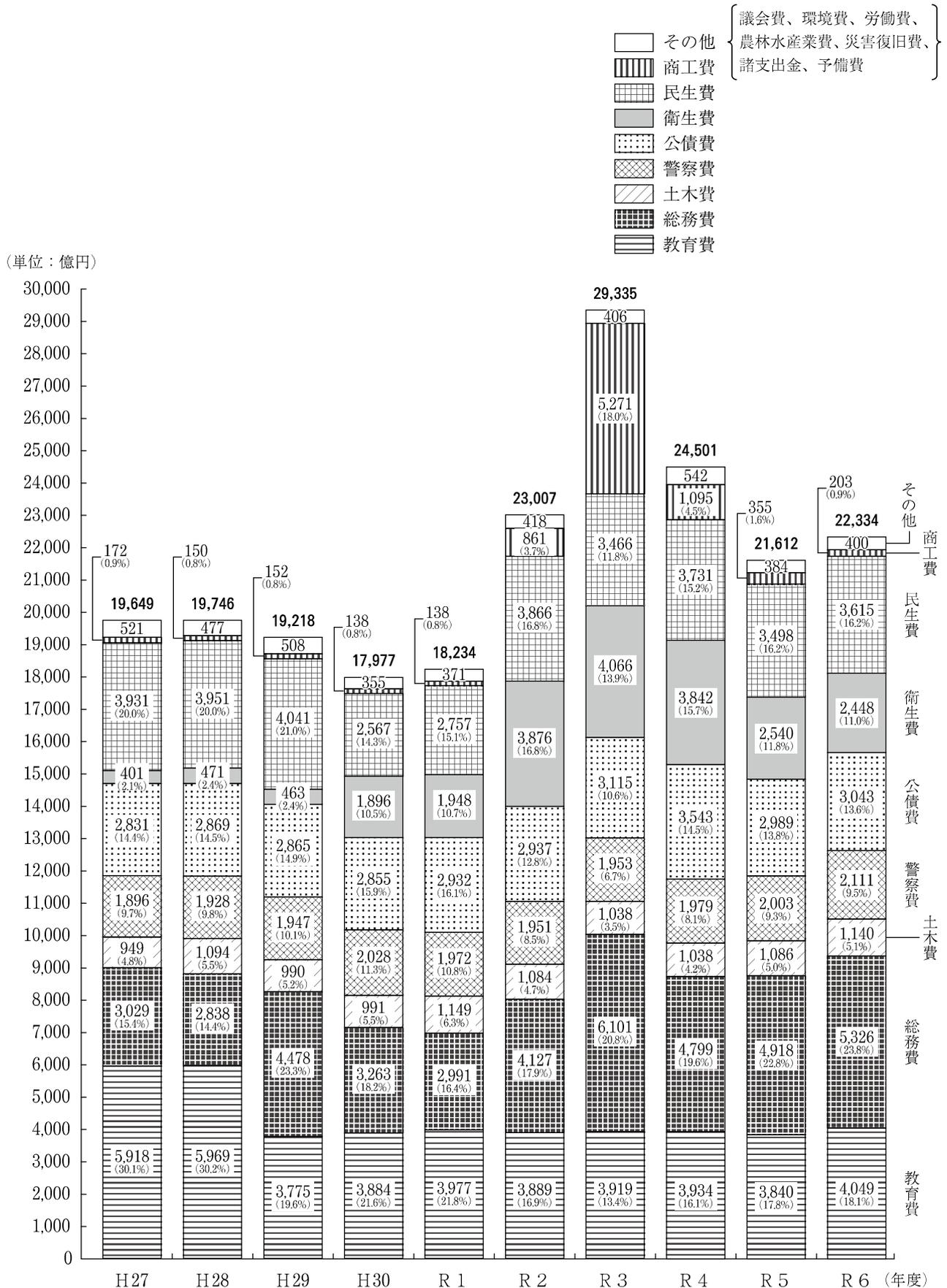
充当状況は、次表のとおりである。

第16表 予備費充当の状況

款	充 当 額		充 当 額 の 内 訳				充 当 内 容	充当月日
			予算外の支出 に充当したもの		予算超過の支出 に充当したもの			
総務費	16	円	件	円	件	円	人命救助者等の災害に対する弔慰金 (報償費)	9月5日
		5,000,000	1	5,000,000	—	—		
		1,248,000	1	1,248,000	—	—	第50回衆議院議員総選挙費用(報酬)	9月25日
		321,000	1	321,000	—	—	第50回衆議院議員総選挙費用(共済 費)	9月25日
		600,000	1	600,000	—	—	第50回衆議院議員総選挙費用(旅費)	9月25日
		296,997,000	2	296,997,000	—	—	第50回衆議院議員総選挙費用(需用 費)	9月25日
		8,303,000	1	8,303,000	—	—	第50回衆議院議員総選挙費用(役務 費)	9月25日
		100,705,000	2	100,705,000	—	—	第50回衆議院議員総選挙費用(委託 料)	9月25日
		3,845,000	1	3,845,000	—	—	第50回衆議院議員総選挙費用(使用 料及び賃借料)	9月25日
		718,000	1	718,000	—	—	第50回衆議院議員総選挙費用(負担 金、補助及び交付金)	9月25日
		34,864,000	1	34,864,000	—	—	最高裁判所裁判官国民審査費用(需 用費)	9月25日
		432,000	1	432,000	—	—	岩手県大船渡市の林野火災への緊急 消防援助隊派遣費用(旅費)	3月11日
		27,900,000	1	27,900,000	—	—	岩手県大船渡市の林野火災への緊急 消防援助隊派遣費用(需用費)	3月11日
		4,242,000	1	4,242,000	—	—	岩手県大船渡市の林野火災への緊急 消防援助隊派遣費用(役務費)	3月11日
87,426,000	1	87,426,000	—	—	岩手県大船渡市の林野火災への緊急 消防援助隊派遣費用(使用料及び賃 借料)	3月11日		
民生費	4	1,500,000	1	1,500,000	—	—	令和6年能登半島地震における民間 社会福祉施設等(児童養護施設等) への負担金(負担金、補助及び交付金)	5月14日
		2,280,000	1	2,280,000	—	—	令和6年能登半島地震における民間 社会福祉施設等(かながわDWAT) への負担金(負担金、補助及び交付金)	5月14日
		19,250,000	1	19,250,000	—	—	令和6年能登半島地震における民間 社会福祉施設等(高齢者施設等) への負担金(負担金、補助及び交付金)	5月14日
		7,000,000	1	7,000,000	—	—	令和6年能登半島地震における民間 社会福祉施設等(障害福祉施設等) への負担金(負担金、補助及び交付金)	5月14日
衛生費	1	88,460,000	1	88,460,000	—	—	令和6年能登半島地震における「神 奈川DMAT」・「かながわDPAT」・「神 奈川JMAT」派遣経費(負担金、補 助及び交付金)	5月10日
合 計	21	691,091,000	21	691,091,000	—	—		

〔参考〕 過去10年間の一般会計歳出決算の推移は、次図のとおりである。

第4図 歳出決算の推移



3 特別会計歳入歳出

(1) 神奈川県市町村自治振興事業会計

この会計は、市町村の振興及び自治基盤の強化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目)貸付金返納及び(目)一般会計繰入金を主な歳入科目とし、(目)市町村振興事業費を主な歳出科目としている。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
収 入 済 額	11,310,072,314 ^円	9,475,143,929 ^円	1,834,928,385 ^円
支 出 済 額	10,165,558,503	7,926,764,286	2,238,794,217
歳入歳出差引残額	1,144,513,811	1,548,379,643	△ 403,865,832

令和6年度末における市町村振興資金貸付金の貸付現在額は49,853,480,748円で、債務者は18市12町5一部組合となっている。

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 市町村振興資金貸付金 1事業 769,800,000円

(2) 神奈川県公債管理特別会計

この会計は、県債の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、(目)一般会計繰入金及び(目)基金繰入金を主な歳入科目とし、(目)元金及び(目)基金積立金を主な歳出科目としている。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
収 入 済 額	672,283,246,208 ^円	608,120,925,460 ^円	64,162,320,748 ^円
支 出 済 額	672,283,246,208	608,120,925,460	64,162,320,748
歳入歳出差引残額	0	0	0

県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるために設置されている県債管理基金の令和6年度の増減は次のとおりである。

増	加	214,385,671千円	$\left[\begin{array}{cc} \text{うち一般会計} & \text{うち特別会計} \\ 14,430,153千円 & 199,955,518千円 \\ 0千円 & 219,394,894千円 \\ 70,604,647千円 & 924,997,051千円 \end{array} \right]$
減	少	219,394,894千円	
年度末現在高		995,601,698千円	

(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

この会計は、神奈川県川崎競馬組合からの収益配分金等の経理を明確にするために設置したもので、(目) 収益配分金収入を歳入科目とし、(目) 一般会計繰出金及び(目) 市町村自治振興事業会計繰出金を歳出科目としている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
収 入 済 額	1,400,000,000 ^円	1,400,000,000 ^円	0 ^円
支 出 済 額	1,400,000,000	1,400,000,000	0
歳入歳出差引残額	0	0	0

(4) 神奈川県地方消費税清算会計

この会計は、地方消費税の清算及び徴収取扱費の支払に係る経理を明確にするために設置したもので、(目) 地方消費税清算金収入及び(目) 貨物割を主な歳入科目とし、(目) 一般会計繰出金及び(目) 地方消費税清算金を主な歳出科目としている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
収 入 済 額	873,595,804,023 ^円	832,837,018,904 ^円	40,758,785,119 ^円
支 出 済 額	869,075,491,778	832,837,018,904	36,238,472,874
歳入歳出差引残額	4,520,312,245	0	4,520,312,245

(5) 神奈川県災害救助基金会計

この会計は、災害救助法に基づき、災害救助資金の積立て及び災害の救助に係る経理を明確にするために設置したもので、令和 6 年度においては、(目) 基金繰入金及び(目) 財産運用収入を主な歳入科目とし、(目) 救助費を主な歳出科目としている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
収 入 済 額	35,136,655 ^円	190,826 ^円	34,945,829 ^円
支 出 済 額	34,948,168	190,826	34,757,342
歳入歳出差引残額	188,487	0	188,487

この会計で経理する災害救助基金の令和 6 年度の増減は次のとおりである。

増	加	6,417,879円
減	少	424,239,316円
年度末現在高		4,107,530,021円

(6) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

この会計は、林業振興資金の経理を明確にするために設置したもので、令和6年度においては、(目)貸付金返納を主な歳入科目とし、(目)林業振興資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
収 入 済 額	153,097,584 ^円	152,955,647 ^円	141,937 ^円
支 出 済 額	109,004,304	109,000,000	4,304
歳入歳出差引残額	44,093,280	43,955,647	137,633

令和6年度末における林業振興資金貸付金の貸付現在額は、3件、81,000,000円となっている。

(7) 神奈川県林業改善資金会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)貸付事務費を歳出科目としている。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
収 入 済 額	75,836,025 ^円	68,882,792 ^円	6,953,233 ^円
支 出 済 額	5,940	5,940	0
歳入歳出差引残額	75,830,085	68,876,852	6,953,233

令和6年度末における林業・木材産業改善資金貸付金の貸付現在額は、2件、7,100,000円となっている。

(8) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計

この会計は、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を主な財源とする水源環境の保全及び再生に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）基金繰入金及び（目）一般会計繰入金を主な歳入科目とし、（目）基金積立金及び（目）水源林環境費を主な歳出科目としている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
収 入 済 額	9,278,072,781 ^円	8,901,033,832 ^円	377,038,949 ^円
支 出 済 額	8,914,757,926	8,725,493,548	189,264,378
歳入歳出差引残額	363,314,855	175,540,284	187,774,571

この会計で経理する水源環境保全・再生基金の令和 6 年度の増減は次のとおりである。

増 加	4,586,496,787 円
減 少	5,004,220,000 円
年度末現在高	2,036,964,860 円

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	水源林土壌保全対策事業費等	5事業	358,338,100 円
-------	---------------	-----	---------------

(9) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、令和 6 年度においては、（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）沿岸漁業改善資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
収 入 済 額	186,247,922 ^円	166,813,935 ^円	19,433,987 ^円
支 出 済 額	3,034,374	219,091	2,815,283
歳入歳出差引残額	183,213,548	166,594,844	16,618,704

令和 6 年度末における沿岸漁業改善資金貸付金の貸付現在額は、19 件、47,863,000 円となっている。

(10) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計

この会計は、市町村の介護保険の財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目) 財産運用収入を主な歳入科目とし、(目) 基金積立金を歳出科目としている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
収 入 済 額	8,365,854 ^円	216,872 ^円	8,148,982 ^円
支 出 済 額	8,365,401	216,872	8,148,529
歳入歳出差引残額	453	0	453

この会計で経理する介護保険財政安定化基金の令和 6 年度の増減は次のとおりである。

増	加	8,365,401円
減	少	0円
年度末現在高		4,835,941,715円

(11) 神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の経理を明確にするために設置したもので、令和 6 年度においては、(目) 繰越金を主な歳入科目とし、(目) 元金及び(目) 一般会計繰出金を主な歳出科目としている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較
収 入 済 額	1,933,339,782 ^円	1,689,158,986 ^円	244,180,796 ^円
支 出 済 額	853,871,994	296,371,799	557,500,195
歳入歳出差引残額	1,079,467,788	1,392,787,187	△ 313,319,399

令和 6 年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
母子福祉資金貸付金	4,722件	2,238,857,277円
寡婦福祉資金貸付金	65件	28,935,915円
父子福祉資金貸付金	171件	101,941,453円
合 計	4,958件	2,369,734,645円

(12) 神奈川県国民健康保険事業会計

この会計は、県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目)負担金、(目)前期高齢者交付収入及び(目)国庫負担金を主な歳入科目とし、(目)国民健康保険支出金を主な歳出科目としている。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
収入 済 額	700,827,054,783 ^円	717,822,155,428 ^円	△ 16,995,100,645 ^円
支出 済 額	691,573,063,493	710,312,396,027	△ 18,739,332,534
歳入歳出差引残額	9,253,991,290	7,509,759,401	1,744,231,889

令和6年度末における国民健康保険財政安定化資金貸付金の貸付現在額は、5件、370,000,000円となっている。

この会計で経理する国民健康保険財政安定化基金の令和6年度の増減は次のとおりである。

増 加	3,218,214,799円
減 少	1,593,295,784円
年度末現在高	20,252,987,866円

(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

この会計は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構に係る地方債及び同機構に対する貸付金の経理を明確にするために設置したもので、令和6年度においては、(目)貸付金返納及び(目)県債を歳入科目とし、(目)元金及び(目)病院機構資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
収入 済 額	6,292,990,204 ^円	4,800,116,280 ^円	1,492,873,924 ^円
支出 済 額	6,292,990,204	4,800,116,280	1,492,873,924
歳入歳出差引残額	0	0	0

令和6年度末における地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金の貸付現在額は、30,863,865,607円となっている。

(14) 神奈川県中小企業資金会計

この会計は、中小企業高度化資金や小規模企業者等設備貸与事業資金等の経理を明確にするために設置したもので、令和6年度においては、(目)貸付金返納及び(目)一般会計繰入金を主な歳入科目とし、(目)小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金及び(目)元金を主な歳出科目としている。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
収 入 済 額	1,532,814,119 ^円	2,230,992,667 ^円	△ 698,178,548 ^円
支 出 済 額	1,517,738,455	2,216,616,360	△ 698,877,905
歳入歳出差引残額	15,075,664	14,376,307	699,357

令和6年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
中小企業高度化資金貸付金	32件	2,910,032,286円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	26件	2,004,080,534円
合 計	58件	4,914,112,820円

(15) 神奈川県県営住宅事業会計

この会計は、県営住宅の整備及び管理並びに建設資金の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、令和6年度においては、(目)県債、(目)家賃収入及び(目)国庫補助金を主な歳入科目とし、(目)住宅整備費及び(目)住宅団地維持整備費を主な歳出科目としている。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
収 入 済 額	33,523,449,582 ^円	24,435,303,935 ^円	9,088,145,647 ^円
支 出 済 額	32,585,322,927	23,506,136,581	9,079,186,346
歳入歳出差引残額	938,126,655	929,167,354	8,959,301

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	県営住宅整備事業費等	2事業	5,021,003,024円
-------	------------	-----	----------------

4 県有財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

第17表 土地及び建物の状況

区分		前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高	
土地	行政財産	103,628,497.41 ^{m²}	△ 19,237.68 ^{m²}	103,609,259.73 ^{m²}	
	普通財産	1,942,172.15	△ 34,974.07	1,907,198.08	
	合計	105,570,669.56	△ 54,211.75	105,516,457.81	
	土地台帳価格	1,346,527,208 ^{千円}	17,737,631 ^{千円}	1,364,264,839 ^{千円}	
建物	行政財産	木造	26,610.56 ^{m²}	180.86 ^{m²}	26,791.42 ^{m²}
		非木造	6,447,107.84	4,562.89	6,451,670.73
		計	6,473,718.40	4,743.75	6,478,462.15
	普通財産	木造	2,463.44	△ 24.83	2,438.61
		非木造	163,645.26	12,440.80	176,086.06
		計	166,108.70	12,415.97	178,524.67
	合計	6,639,827.10	17,159.72	6,656,986.82	
	建物台帳価格	585,843,650 ^{千円}	△ 47,187,445 ^{千円}	538,656,205 ^{千円}	

令和6年度における土地の増減の主なものは、次のとおりである。

(用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。)

<増加>	(面積)
津久井湖城山公園(右岸)(購入)	14,511.00 ^{m²}
(都)湘南新道(東真土~西真土)(購入)	210.92 ^{m²}
<減少>	(面積)
篠原園地(譲渡)	19,806.07 ^{m²}
元相模原総合高等学校(売却)	9,810.77 ^{m²}

令和6年度における建物の増減の主なものは、次のとおりである。

(用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。)

<増加>	(面積)
上溝団地(新築・新設)	12,621.01 ^{m²}
綾瀬寺尾団地(新築・新設)	6,617.82 ^{m²}
<減少>	(面積)
横内団地(除却)	12,718.16 ^{m²}
東柿生駐在所(除却)	70.17 ^{m²}

イ 山林の状況は、次表のとおりである。

第18表 山林の状況

区分	面積及び価格			立木の推定蓄積量及び推定価格		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高
所有	m ² 77,962,757.18	m ² 0.00	m ² 77,962,757.18	m ³ 1,323,253.50	m ³ 7,346.51	m ³ 1,330,600.01
	千円 864,336	千円 △ 15,341	千円 848,995	千円 210	千円 0	千円 210
分収	m ² 51,423,256.29	m ² △ 70,912.00	m ² 51,352,344.29	m ³ 1,752,456.99	m ³ 24,190.50	m ³ 1,776,647.49
	千円 257,146	千円 9,028	千円 266,174	千円 295	千円 7	千円 302
合計	m ² 129,386,013.47	m ² △ 70,912.00	m ² 129,315,101.47	m ³ 3,075,710.49	m ³ 31,537.01	m ³ 3,107,247.50
	千円 1,121,482	千円 △ 6,313	千円 1,115,169	千円 505	千円 7	千円 512

令和6年度における立木の増減の主なものは、次のとおりである。

<増加>	(蓄積量)
山北町環境保全分収林(成長)	5,003.50 m ³
<減少>	(蓄積量)
蓑毛水源立木林(間伐)	437.47 m ³

ウ 動産の状況は、次表のとおりである。

第19表 動産の状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
船舶	3 隻	0 隻	3 隻
	834 総トン	0 総トン	834 総トン
	2,029,176 千円	△ 625,559 千円	1,403,617 千円
浮標	23 個	0 個	23 個
	62,263 千円	△ 12,146 千円	50,117 千円
浮棧橋	119 基	0 基	119 基
	685,728 千円	76,221 千円	761,949 千円
航空機	1 機	0 機	1 機
	37,936 千円	0 千円	37,936 千円

エ 物権の状況は、次表のとおりである。

第20表 物 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
地 上 権	51,725,826.54 ^{m²}	△ 70,863.53 ^{m²}	51,654,963.01 ^{m²}
	652,521 ^{千円}	9,780 ^{千円}	662,301 ^{千円}
地 役 権	88.12 ^{m²}	0.00 ^{m²}	88.12 ^{m²}
	2,778 ^{千円}	△ 2,565 ^{千円}	213 ^{千円}

オ 無体財産権の状況は、次表のとおりである。

第21表 無 体 財 産 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
特 許 権	9 ^件	△ 1 ^件	8 ^件
著 作 権	6,059	17	6,076
商 標 権	36	0	36
育 成 者 権	15	1	16

カ 有価証券の状況は、次表のとおりである。

第22表 有 価 証 券 の 状 況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	22 ^件	0 ^件	0 ^件	22 ^件
金 額	20,584,168,000 ^円	0 ^円	0 ^円	20,584,168,000 ^円

キ 出資による権利の状況は、次表のとおりである。

第23表 出資による権利の状況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
団 体 数	団体 78	団体 1	団体 △ 1	団体 78
金 額	円 172,238,173,729	1 団体 円 200,000	3 団体 △ 円 179,721,001	円 172,058,652,728

令和6年度における増加の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
ぐるっとパス2024実行委員会	200,000円

令和6年度における減少の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
公益財団法人 都道府県センター(被災者生活再建支援基金)	179,504,252円
ぐるっとパス2023実行委員会	200,000円
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	16,749円

(2) 物 品

物品(価額100万円以上のもの)の状況は、次表のとおりである。

第24表 物品(価額100万円以上のもの)の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
標本、美術品類	2,733 ^点	32 ^点	2,765 ^点
諸機械類	1,634	27	1,661
船車類	1,169	117	1,286
教授用具類	1,192	30	1,222
写真光学機器類	758	△ 8	750
いす類ほか16種類	3,369	200	3,569
合 計	10,855	398	11,253

(3) 債 権

ア 一般会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第25表 債 権 の 状 況 (一 般 会 計)

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	35 件	2 件	△ 3 件	34 件
金 額	34,108,831,323 円	6 件 528,651,340 円	19 件 △ 1,567,552,943 円	33,069,929,720 円

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和6年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金返還金	287,224,000 円
大同生命横浜ビル入館保証金	131,915,616 円
地域医療医師修学資金貸付金(旧産科等医師修学資金貸付金を含む)	106,162,000 円

令和6年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
県債償還金負担収入	664,452,000 円
東京国際空港緊急整備事業貸付金	481,373,000 円
高等学校奨学資金貸付金	368,360,887 円

イ 特別会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第26表 債 権 の 状 況 (特 別 会 計)

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	11 件	0 件	0 件	11 件
金 額	86,833,302,423 円	4 件 2,913,389,844 円	6 件 △ 1,239,535,447 円	88,507,156,820 円

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和6年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
市町村振興資金貸付金	2,470,066,811 円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	253,105,106 円
国民健康保険財政安定化資金貸付金	189,667,000 円

令和6年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金	629,461,687 円
中小企業高度化資金貸付金	312,488,000 円
母子福祉資金貸付金	269,904,490 円

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

第27表 財源別基金の状況

	前年度末		決算年度中増減(△)		決算年度末	
	基金数	金額	基金数	金額	基金数	金額
国の交付金により設置している基金(国の交付金を単独財源とする基金)	7	円 56,074,441,769	0	円 3,749,407,470	7	円 59,823,849,239
国、県、市町村又は広域連合からの拠出金を財源とする基金	2	12,579,201,042	0	21,779,219	2	12,600,980,261
国及び県の拠出金を財源とする基金	2	5,876,439,062	0	380,727,277	2	6,257,166,339
県費のみを財源とする基金	15	1,272,402,921,856	△1	788,864,960	14	1,273,191,786,816
合計	26	1,346,933,003,729	△1	4,940,778,926	25	1,351,873,782,655

令和6年度に廃止した基金はかながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金の1基金である。

令和6年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県財政基金	18,485,919,061円
神奈川県公立学校情報機器整備基金	5,382,135,622円
神奈川県国民健康保険財政安定化基金	1,624,919,015円

令和6年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県県債管理基金	15,039,159,136円
神奈川県安心こども基金	1,857,608,464円
神奈川県気候変動対策基金	1,716,616,184円

5 県 債

(1) 県債発行の状況

ア 県債収入済額の推移は、次表のとおりである。

第28表 県債収入済額の推移

(単位：千円)

区 分		年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
一 般 会 計	県 債		249,169,800	288,986,777	159,461,000	126,642,000	81,016,000
	歳入総額に占める割合		9.9%	9.8%	6.4%	5.8%	3.6%
	臨時財政対策債		103,679,000	217,798,777	90,168,000	58,901,000	23,769,000
	臨時財政対策債の県債に占める割合		41.6%	75.4%	56.5%	46.5%	29.3%
特 別 会 計	公債管理特別会計 (借替債)		195,951,000	159,379,000	110,399,000	136,026,000	131,878,000
	歳入総額に占める割合		9.2%	7.3%	5.0%	6.1%	5.7%
	公債管理特別会計 (借替債)を除く		2,621,611	2,368,087	3,959,826	6,744,040	12,889,401
	歳入総額に占める割合		0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.6%
合 計			447,742,411	450,733,864	273,819,826	269,412,040	225,783,401

イ 一般会計における県債新規発行額の状況は、次表のとおりである。

第29表 一般会計における県債新規発行額の状況

(単位：億円)

区 分	年 度	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
歳入総額 (A)		19,817	19,875	19,390	18,157	18,417	25,075	29,629	24,926	22,006	22,768
県債新規発行額 (B)		1,934	2,121	1,877	1,788	2,095	2,491	2,889	1,594	1,266	810
歳出総額 (C)		19,648	19,745	19,217	17,977	18,233	23,007	29,335	24,501	21,611	22,334
公債費 (D)		2,830	2,868	2,865	2,854	2,932	2,936	3,115	3,542	2,989	3,042
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		97	77	108	130	146	1,348	210	157	165	217
県債収支控除後の実質収支 (F)=(A-B)-(C-D)-(E)		968	800	1,053	1,116	875	1,165	310	2,216	1,953	2,449
公債費を除いた歳出額に対する 県債新規発行額の比率 (G)=(B)/(C-D)		11.5%	12.6%	11.5%	11.8%	13.7%	12.4%	11.0%	7.6%	6.8%	4.2%

(注) 億円未満切り捨て

ウ 借入先及び目的別内訳は、次表のとおりである。

第30表 県債の借入先及び目的別内訳

(単位：千円)

借入先 目的別		財 務 省 (財政融資資金)	地方公共団体 金 融 機 構	市 場 公 募 地方債引受団	銀 行 等	そ の 他	計	構 成 割 合
一 般	総 務 債	—	—	2,027,000	452,000	—	2,479,000	3.1%
	環 境 債	—	—	442,000	349,000	—	791,000	1.0%
	民 生 債	—	—	211,000	—	—	211,000	0.3%
	衛 生 債	—	233,000	121,000	183,000	—	537,000	0.7%
	労 働 債	—	—	53,000	—	—	53,000	0.1%
	農林水産業債	—	7,000	1,621,000	817,000	—	2,445,000	3.0%
	商 工 債	—	—	111,000	1,000	—	112,000	0.1%
	土 木 債	3,194,000	—	28,297,000	4,933,000	—	36,424,000	45.0%
	警 察 債	—	—	3,268,000	594,000	—	3,862,000	4.8%
	教 育 債	—	—	6,959,000	3,304,000	—	10,263,000	12.7%
	災 害 復 旧 債	37,000	—	12,000	21,000	—	70,000	0.1%
	臨時財政対策債	—	—	10,000,000	13,769,000	—	23,769,000	29.3%
合 計	3,231,000	240,000	53,122,000	24,423,000	0	81,016,000	100.0%	
構 成 割 合	4.0%	0.3%	65.6%	30.1%	0.0%	100.0%	—	
二 特 別 会 計	公債管理特別	—	—	131,878,000	—	—	131,878,000	91.1%
	地方独立行政法人神奈 川県立病院機構資金	—	578,000	—	2,053,000	—	2,631,000	1.8%
	中小企業資金	—	—	—	—	332,401	332,401	0.2%
	県営住宅事業	—	—	—	9,926,000	—	9,926,000	6.9%
	合 計	0	578,000	131,878,000	11,979,000	332,401	144,767,401	100.0%
	構 成 割 合	0.0%	0.4%	91.1%	8.3%	0.2%	100.0%	—
合 計	3,231,000	818,000	185,000,000	36,402,000	332,401	225,783,401	—	
構 成 割 合	1.4%	0.4%	81.9%	16.1%	0.1%	100.0%	—	

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

(2) 県債現在高

第31表 県債の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 起債額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 現在高
一般会計	(3,031,209,555) 3,961,438,560	(81,016,000) 81,016,000	(286,587,624) 308,263,621	(2,825,637,930) 3,734,190,939
臨時財政対策債	(1,767,048,578) 2,243,331,195	(23,769,000) 23,769,000	(140,628,496) 144,982,480	(1,650,189,082) 2,122,117,715
特別会計	(76,924,075) 91,131,497	(12,889,401) 12,889,401	(8,903,915) 6,667,294	(80,909,561) 97,353,604
合計	(3,108,133,630) 4,052,570,056	(93,905,401) 93,905,401	(295,491,539) 314,930,915	(2,906,547,491) 3,831,544,542

- (注) 1 千円未満四捨五入のため、合計と符合しないことがある。
 2 ()は満期一括償還に係る積立額を元金償還額に含めた額を示す。
 3 起債額及び元金償還額は、借替債を除いている。

第32表 県債現在高に対する利子の割合の推移 (一般会計)

(単位：千円)

区分 \ 年度	R2	R3	R4	R5	R6
利子償還額	31,362,343	28,323,201	26,824,454	25,965,656	25,096,633
前年度末県債現在高	4,088,350,561	4,110,749,171	4,192,766,863	4,074,759,724	3,961,438,560
年度末県債現在高	4,110,749,171	4,192,766,863	4,074,759,724	3,961,438,560	3,734,190,939
利子の割合	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%

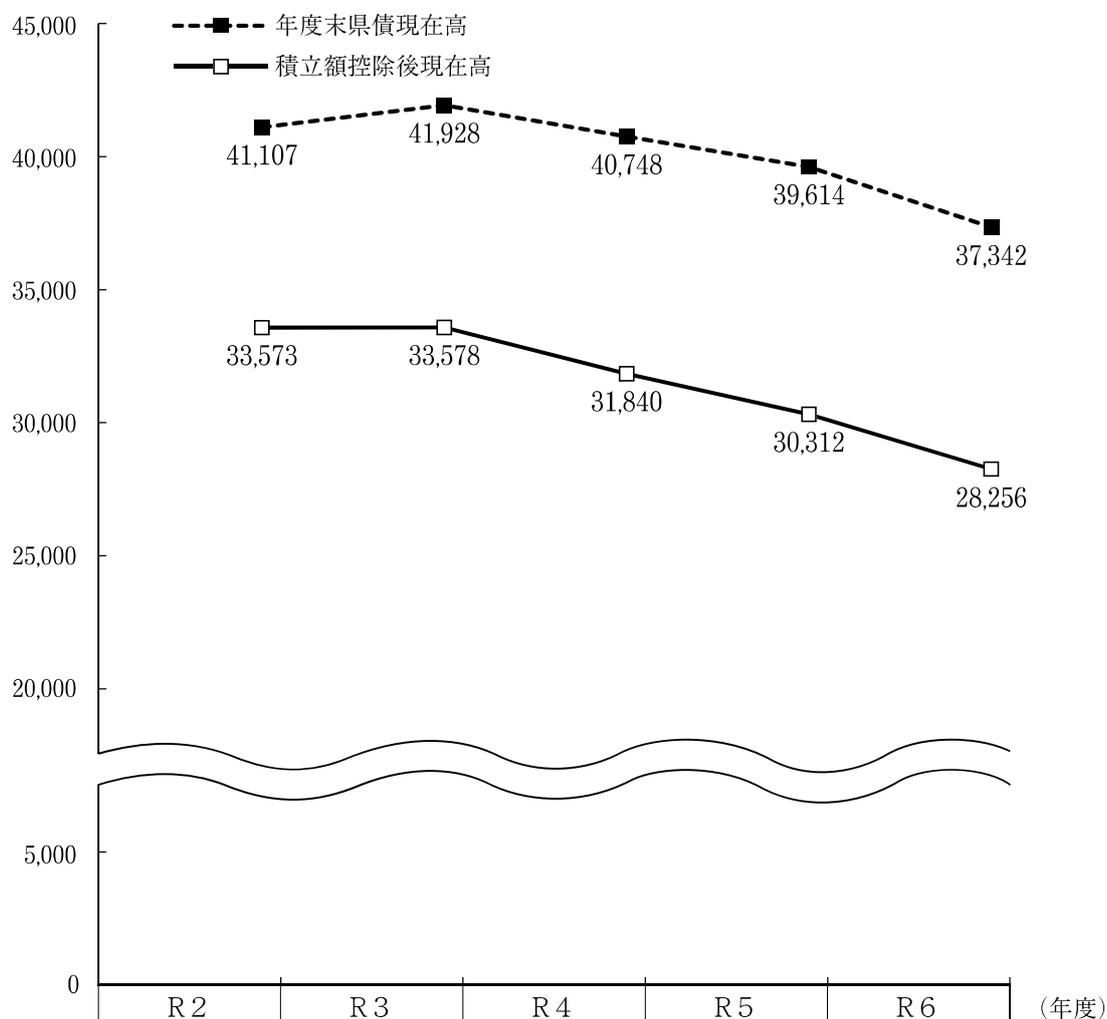
- (注) 1 千円未満四捨五入
 2 県債現在高は積立額を控除する前の額を示す。
 3 利子の割合 = $\frac{\text{利子償還額}}{(\text{前年度末県債現在高} + \text{年度末県債現在高}) \div 2}$

[参考] 過去5年間の県債現在高の推移は、次図のとおりである。

(一般会計)

第5図 県債の現在高の推移

(単位：億円)



	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
前年度末県債現在高 (A)	40,884	41,107	41,928	40,748	39,614
元金実質償還額 (B)	2,259	2,070	2,775	2,400	3,083
前年度末県債現在高に対する償還額の割合 (B) / (A)	5.5%	5.0%	6.6%	5.9%	7.8%
借 替 債	1,932	1,568	1,086	1,333	1,302
新 規 発 行 額	2,492	2,890	1,595	1,266	810
そ の 他	9	0	0	0	0
年度末県債現在高	41,107	41,928	40,748	39,614	37,342
積立額現在高	7,535	8,350	8,907	9,302	9,086
積立額控除後現在高	33,573	33,578	31,840	30,312	28,256

(年度)

- (注) 1 億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
 2 元金実質償還額 (B) は、借替債を財源として償還した額を除いている。
 3 その他は、県営住宅事業会計で償還する額を示す。
 4 年度末県債現在高 = (前年度末県債現在高 + 新規発行額) - (元金償還額 + その他)
 5 積立額現在高は、一般会計 (臨時財政対策債を含む) の満期一括償還に係る元金積立額を示す。
 6 積立額控除後現在高は、公債管理特別会計への積立額を控除している。

別 表

別表 1

一 般 会 計 歳 入 決 算 の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合
	円	円	円	%	%	%
第 1 款 県 税	1,447,412,789,000	1,465,729,325,858	× 1,028,908,270 1,453,327,742,415	63.8	100.4	99.2
第 2 款 地方譲与税	201,775,910,000	201,942,351,000	201,942,351,000	8.9	100.1	100.0
第 3 款 地方特例 交 付 金	23,745,619,000	23,745,619,000	23,745,619,000	1.0	100.0	100.0
第 4 款 地方交付税	159,664,574,000	160,604,477,000	160,604,477,000	7.1	100.6	100.0
第 5 款 交通安全対策 特別交付金	1,200,000,000	1,081,033,000	1,081,033,000	0.0	90.1	100.0
第 6 款 分担金及び 負 担 金	758,321,850	711,371,272	619,779,367	0.0	81.7	87.1
第 7 款 使用料及び 手 数 料	28,286,214,000	28,003,474,553	× 973 27,936,866,487	1.2	98.8	99.8
第 8 款 国庫支出金	198,510,049,507	154,543,281,084	154,543,281,084	6.8	77.9	100.0
第 9 款 財産収入	4,195,623,000	4,280,086,371	4,278,786,331	0.2	102.0	*100.0
第 10 款 寄 附 金	1,552,701,000	690,125,250	690,125,250	0.0	44.4	100.0
第 11 款 繰 入 金	109,527,840,000	97,765,811,017	97,765,811,017	4.3	89.3	100.0
第 12 款 繰 越 金	39,474,628,750	39,474,629,197	39,474,629,197	1.7	*100.0	100.0
第 13 款 諸 収 入	28,802,712,329	33,788,834,507	× 374,456 29,800,122,535	1.3	103.5	88.2
第 14 款 県 債	107,514,000,000	81,016,000,000	81,016,000,000	3.6	75.4	100.0
歳 入 合 計	2,352,420,982,436	2,293,376,419,109	× 1,029,283,699 2,276,826,623,683	100.0	96.8	99.3

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

3 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
961,749,274	12,468,742,439	× 1,324,662,118 1,348,741,520,108	61.3	× △ 295,753,848 104,586,222,307	2.5	107.8
0	0	176,942,020,000	8.0	25,000,331,000	0.9	114.1
0	0	4,306,970,000	0.2	19,438,649,000	0.8	551.3
0	0	153,816,946,000	7.0	6,787,531,000	0.1	104.4
0	0	1,129,338,000	0.1	△ 48,305,000	△ 0.1	95.7
6,799,653	84,792,252	426,630,153	0.0	193,149,214	0.0	145.3
5,191,596	61,417,443	× 239,400 27,836,650,865	1.3	× △ 238,427 100,215,622	△ 0.1	100.4
0	0	198,381,185,754	9.0	△ 43,837,904,670	△ 2.2	77.9
0	1,300,040	6,933,114,409	0.3	△ 2,654,328,078	△ 0.1	61.7
0	0	610,698,942	0.0	79,426,308	0.0	113.0
0	0	76,441,796,903	3.5	21,324,014,114	0.8	127.9
0	0	42,508,102,228	1.9	△ 3,033,473,031	△ 0.2	92.9
144,626,065	3,844,460,363	× 517,392 35,936,400,433	1.6	× △ 142,936 △ 6,136,277,898	△ 0.3	82.9
0	0	126,642,000,000	5.8	△ 45,626,000,000	△ 2.2	64.0
1,118,366,588	16,460,712,537	× 1,325,418,910 2,200,653,373,795	100.0	× △ 296,135,211 76,173,249,888	—	103.5

別表2

一般会計歳出決算の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
第1款 議会費	3,690,994,000	3,549,222,745	0.2	96.2
第2款 総務費	546,314,574,920	532,570,486,619	23.8	97.5
第3款 環境費	15,178,565,015	13,120,662,560	0.6	86.4
第4款 民生費	382,949,239,000	361,464,808,838	16.2	94.4
第5款 衛生費	257,208,587,761	244,803,643,100	11.0	95.2
第6款 労働費	7,395,910,000	6,732,023,210	0.3	91.0
第7款 農林水産業費	21,437,723,727	16,374,104,546	0.7	76.4
第8款 商工費	25,031,420,302	20,300,087,780	0.9	81.1
第9款 土木費	152,850,410,114	114,002,300,299	5.1	74.6
第10款 警察費	214,726,370,662	211,078,386,691	9.5	98.3
第11款 教育費	418,921,431,635	404,937,171,578	18.1	96.7
第12款 災害復旧費	1,009,479,300	205,438,119	0.0	20.4
第13款 公債費	304,369,847,000	304,279,779,786	13.6	*100.0
第14款 諸支出金	27,520,000	24,296,684	0.0	88.3
第15款 予備費	1,308,909,000	0	—	—
歳 出 合 計	2,352,420,982,436	2,233,442,412,555	100.0	94.9

(注) 1 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前年度支出 済 額		前 年 度 と の 比 較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△) 額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	141,771,255	3,632,343,695	0.2	△ 83,120,950	0.0	97.7
6,611,887,260	7,132,201,041	491,761,796,584	22.8	40,808,690,035	1.0	108.3
1,273,469,383	784,433,072	10,122,455,035	0.5	2,998,207,525	0.1	129.6
12,179,685,562	9,304,744,600	349,770,279,027	16.2	11,694,529,811	0.0	103.3
8,467,407,411	3,937,537,250	254,010,127,575	11.8	△ 9,206,484,475	△ 0.8	96.4
52,900,000	610,986,790	6,699,642,214	0.3	32,380,996	0.0	100.5
4,163,025,567	900,593,614	17,399,463,577	0.8	△ 1,025,359,031	△ 0.1	94.1
2,937,205,304	1,794,127,218	35,463,282,862	1.6	△ 15,163,195,082	△ 0.7	57.2
37,314,366,854	1,533,742,961	108,601,034,879	5.0	5,401,265,420	0.1	105.0
1,414,606,436	2,233,377,535	200,252,597,180	9.3	10,825,789,511	0.2	105.4
4,448,695,939	9,535,564,118	383,973,320,620	17.8	20,963,850,958	0.3	105.5
745,387,391	58,653,790	549,138,482	0.0	△ 343,700,363	0.0	37.4
0	90,067,214	298,943,214,359	13.8	5,336,565,427	△ 0.2	101.8
0	3,223,316	48,509	0.0	24,248,175	0.0	50,087.0
0	1,308,909,000	0	—	0	—	—
79,608,637,107	39,369,932,774	2,161,178,744,598	100.0	72,263,667,957	—	103.3

別表3

特別会計歳入決算の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合
	円	円	円	%	%	%
市町村自治振興 事業会計	11,119,998,000	11,310,072,314	11,310,072,314	0.5	101.7	100.0
公債管理特別会計	672,426,362,000	672,283,246,208	672,283,246,208	29.1	*100.0	100.0
公営競技収益配分金等 管理会計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0.1	100.0	100.0
地方消費税清算会計	869,075,542,000	873,595,804,023	873,595,804,023	37.8	100.5	100.0
災害救助基金会計	547,955,000	35,136,655	35,136,655	0.0	6.4	100.0
恩賜記念林業振興 資金会計	159,018,000	153,097,584	153,097,584	0.0	96.3	100.0
林業改善資金会計	59,462,000	75,836,025	75,836,025	0.0	127.5	100.0
水源環境保全・再生 事業会計	9,550,281,812	9,278,072,781	9,278,072,781	0.4	97.1	100.0
沿岸漁業改善 資金会計	101,625,000	186,247,922	186,247,922	0.0	183.3	100.0
介護保険財政安定化 基金会計	8,599,000	8,365,854	8,365,854	0.0	97.3	100.0
母子父子寡婦 福祉資金会計	1,821,241,000	2,554,080,172	1,933,339,782	0.1	106.2	75.7
国民健康保険 事業会計	702,010,148,000	700,827,054,783	700,827,054,783	30.3	99.8	100.0
地方独立行政法人神奈川 県立病院機構 資金会計	6,370,991,000	6,292,990,204	6,292,990,204	0.3	98.8	100.0
中小企業資金会計	1,573,035,000	1,999,695,166	1,532,814,119	0.1	97.4	76.7
県営住宅事業会計	39,391,539,000	34,860,051,697	33,523,449,582	1.4	85.1	96.2
歳 入 合 計	2,315,615,796,812	2,314,859,751,388	2,312,435,527,836	100.0	99.9	99.9

(注) 1 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	0	9,475,143,929	0.4	1,834,928,385	0.1	119.4
0	0	608,120,925,460	27.5	64,162,320,748	1.6	110.6
0	0	1,400,000,000	0.1	0	0.0	100.0
0	0	832,837,018,904	37.6	40,758,785,119	0.2	104.9
0	0	190,826	0.0	34,945,829	0.0	18,412.9
0	0	152,955,647	0.0	141,937	0.0	100.1
0	0	68,882,792	0.0	6,953,233	0.0	110.1
0	0	8,901,033,832	0.4	377,038,949	0.0	104.2
0	0	166,813,935	0.0	19,433,987	0.0	111.7
0	0	216,872	0.0	8,148,982	0.0	3,857.5
14,364,671	606,375,719	1,689,158,986	0.1	244,180,796	0.0	114.5
0	0	717,822,155,428	32.4	△ 16,995,100,645	△ 2.1	97.6
0	0	4,800,116,280	0.2	1,492,873,924	0.1	131.1
0	466,881,047	2,230,992,667	0.1	△ 698,178,548	0.0	68.7
36,075,503	1,300,526,612	24,435,303,935	1.1	9,088,145,647	0.3	137.2
50,440,174	2,373,783,378	2,212,100,909,493	100.0	100,334,618,343	—	104.5

別表4

特別会計歳出決算の

区 分	予 算 現 額	支 出 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	11,119,998,000	10,165,558,503	0.4	91.4
公 債 管 理 特 別 会 計	672,426,362,000	672,283,246,208	29.3	*100.0
公 営 競 技 収 益 配 分 金 等 管 理 会 計	1,400,000,000	1,400,000,000	0.1	100.0
地 方 消 費 税 清 算 会 計	869,075,542,000	869,075,491,778	37.9	*100.0
災 害 救 助 基 金 会 計	547,955,000	34,948,168	0.0	6.4
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	159,018,000	109,004,304	0.0	68.5
林 業 改 善 資 金 会 計	59,462,000	5,940	0.0	0.0
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	9,550,281,812	8,914,757,926	0.4	93.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	101,625,000	3,034,374	0.0	3.0
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計	8,599,000	8,365,401	0.0	97.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	1,821,241,000	853,871,994	0.0	46.9
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	702,010,148,000	691,573,063,493	30.1	98.5
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計	6,370,991,000	6,292,990,204	0.3	98.8
中 小 企 業 資 金 会 計	1,573,035,000	1,517,738,455	0.1	96.5
県 営 住 宅 事 業 会 計	39,391,539,000	32,585,322,927	1.4	82.7
歳 出 合 計	2,315,615,796,812	2,294,817,399,675	100.0	99.1

(注) 1 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前年度支出済額		前年度との比較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
769,800,000	184,639,497	7,926,764,286	0.4	2,238,794,217	0.0	128.2
0	143,115,792	608,120,925,460	27.6	64,162,320,748	1.7	110.6
0	0	1,400,000,000	0.1	0	0.0	100.0
0	50,222	832,837,018,904	37.9	36,238,472,874	0.0	104.4
0	513,006,832	190,826	0.0	34,757,342	0.0	18,314.2
0	50,013,696	109,000,000	0.0	4,304	0.0	100.0
0	59,456,060	5,940	0.0	0	0.0	100.0
358,338,100	277,185,786	8,725,493,548	0.4	189,264,378	0.0	102.2
0	98,590,626	219,091	0.0	2,815,283	0.0	1,385.0
0	233,599	216,872	0.0	8,148,529	0.0	3,857.3
0	967,369,006	296,371,799	0.0	557,500,195	0.0	288.1
0	10,437,084,507	710,312,396,027	32.3	△ 18,739,332,534	△ 2.2	97.4
0	78,000,796	4,800,116,280	0.2	1,492,873,924	0.1	131.1
0	55,296,545	2,216,616,360	0.1	△ 698,877,905	0.0	68.5
5,021,003,024	1,785,213,049	23,506,136,581	1.1	9,079,186,346	0.3	138.6
6,149,141,124	14,649,256,013	2,200,251,471,974	100.0	94,565,927,701	—	104.3